

党名をご記入下さい（ 自由民主党 ）

### 1) 政府の研究開発投資について

第5期科学技術基本計画が2016年4月より施行されましたが(<http://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index5.html>)、今後5年間の政府研究開発投資の目標額は26兆円に設定されています。第4期計画での目標額は25兆円(実績22.8兆円)でしたので、1兆円が増加されたこととなります(添付資料1参照; [PDF] [http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/kihon5/15kai/siryos3\\_1.pdf](http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/kihon5/15kai/siryos3_1.pdf))。日本の2015年度の政府研究開発投資は3.5兆円でしたが、米国18.2兆円(2017年度)、中国11.1兆円(2013年度)、韓国1.7兆円(2013年度)をそれぞれ政府が拠出しています([PDF] <http://www.jst.go.jp/crds/pdf/2015/FR/CRDS-FY2015-FR-07.pdf>)。また2000年度の拠出額を100とした際の指数は、日本は110ですが、米国162、中国1075、韓国348となっています(添付資料1参照; [PDF] [http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/kihon5/15kai/siryos3\\_1.pdf](http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/kihon5/15kai/siryos3_1.pdf))。第5期計画の目標額26兆円は妥当だと思いますか？

あ) 妥当だと思う

い) 増額するべきである

う) 減額するべきである

・上記を選んだ理由を自由記述でお答えください。

自民党は第5期科学技術基本計画に先立って提言を取りまとめ、政府に申入れを行った。この提言を踏まえ、政府研究開発投資の対GDP比1%、5年間の投資総額約26兆円の目標を明記した基本計画が閣議決定されている。また、経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)や日本再興戦略にも明記されている。

・また、26兆円の財源はどこから確保するべきだと思いますか？(以下のスペースにご記入ください)

アベノミクスの果実の活用も含めて財源を検討しつつ、科学技術振興をアベノミクスの大きな柱の一つとして明確に位置付け、第5期科学技術基本計画で掲げた5年間で総額約26兆円を確実に確保できるようしっかりと取り組む。

## 2) 研究費の問題

1. これまで、国立大学の運営費交付金を削減する一方で、科学技術研究費補助金（科研費）をはじめとした競争的資金を増額して競争的環境を作り出すという政策が長くとられてきました。一方で、過度の競争や過度の選択と集中が、我が国の研究力を弱めているという指摘があります(<http://blog.goo.ne.jp/toyodang> ; <http://blogos.com/article/102632/>)。申請作業で疲弊してしまい本来行うべき研究そのものに集中することができにくくなっていることや、研究費獲得ができず研究を諦めざるを得ない研究者が増えていること等がその原因であると考えられています。また、過度の競争が研究者の不正行為を助長しているという指摘もあります。同問題について、貴党の政策にもっとも近いものをお選びください（複数選択可能です）。

あ) 研究者が安定して研究に取り込むことができるような仕組み作りが必要（具体案やコメントなどがありましたら下のスペースにご記入ください；以下同）

い) 現状維持で問題はない

う) 回答留保

え) その他（以下のスペースにご記入ください）

大学等や国立研究開発法人の運営費交付金等の基盤的経費を確実に措置するとともに、科学研究費助成事業の抜本的な改革を進めながら拡充を図るなど、我が国の研究力強化に努めていく。研究者が研究そのものに集中できるよう、研究開発環境の改善や研究機関全体の機能の向上を図るため、全ての競争的資金について、間接経費30%を確保する。また、研究者の負担の軽減につながる競争的資金の制度改善を一層推進していく。

2. 1 の問題を解消するための案の一つに「競争性を担保した安定した基盤的研究費の導入」というものがあります(<http://scienceinjapan.org/topics/031413.html>)。この案は、研究者の過去の実績の評価に基づいて基盤的な研究費を配分するというものです。支給額は一定期間ごとの審査によってゆるやかに変動しますが、現在の科研費のように不採択によって突然ゼロになってしまったり、極端に増えたりはしません。これにより、研究者は、堅実なタイプの研究はもちろん、ハイリスク・ハイリターンのタイプの研究にもじっくりと取り込むことができるようになると期待されます。同案については、ネット上のアンケートでは、約 9 割の研究者がこのような仕組みを導入してほしいと回答、また、「このような基盤的研究費を導入すると、国全体として見た時に、研究成果のアウトプットは増えるとおもいますか？制度全体の研究費の額はかわらないという前提でお答えください」という質問に対し、約 8 割の研究者が「増えると思う」と回答しています（前出の URL 参照）。同案について、貴党のお考えをおきかせください（複数選択可能です）。

あ) 望ましい

い) 不要

う) 回答留保

え) その他（以下のスペースにご記入ください）

競争的資金について、その多様性や連続性を確保しつつ、大幅に拡充する。

### 3) 若手研究者のポストの問題

1. 今日、我が国では、研究者の安定なポストの数が不足しており、多くの若手研究者が任期付きの不安定なポストに就かざるを得ないという状況があります。そのような状況のもと、昨年度から「卓越研究員制度」が開始されました([http://www.mext.go.jp/a\\_menu/jinzai/takuetsu/](http://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/takuetsu/))。同制度は、文部科学省が優秀な研究者を「卓越研究員」と認定し、受け入れ先の研究機関に、国が研究費等を一定期間支援するというものですが、現時点では採用人数はごく少数に限られています。この制度では、「着実に堅実」な成果を出している博士研究者は対象として外れてしまいがちであるという問題も指摘されています。若手研究者のポスト問題について、貴党の政策にもっとも近いものを一つお選びください（複数選択可能です）。

あ) 現状の取り込みで十分

い) 「卓越研究員制度」よりも多くの博士研究者に安定的なポストを提供すべきである（もし具体的政策あるいは案をお持ちの場合は下記に内容をご記入ください）

う) 若手研究者への支援は不要

え) 回答留保

お) その他（以下のスペースにご記入ください）

卓越研究員制度や、大学の人事制度の抜本的改革を含む大学改革等を通じた優秀な若手研究者の育成・確保、研究マネジメント人材等の多様な科学技術イノベーション人材の育成・確保、即戦力社会人や企業マインドを持つ人材の育成、女性研究者の活躍促進に向けた支援の充実、さらには次代を担う人材の育成等を進める。

2. 同制度とは別に、研究者コミュニティ発のアイデアとして、「安定性と競争性を担保する日本版デュアトラック制度」 (<http://scienceinjapan.org/topics/20130925.html>) が提案されています。これは、研究実績の評価による審査に合格した研究者を中央で雇用し、最低限の基本給を保証するというもので、加えて、研究の業績・評価や教育コマ数などに連動した競争的なアドオン給与が設定されています。この案では必ずしも「卓越」した研究者だけでなく、着実に堅実な研究成果をだしているような博士研究者も対象として想定しています。同案について、貴党のお考えをおきかせください（複数選択可能です）。

あ) 望ましい

い) 望ましいが改訂が必要（下のスペースにご記入ください）

う) 不要

え) 回答留保

お) その他（以下のスペースにご記入ください）

若手研究者の安定的なポストを大幅に増やすとともに、優秀な研究者が大学や公的研究機関、産業界の枠を超えて活躍できる環境を整備する。

また、キャリアパスを多様化するため、産業界と連携した若手研究者や大学院生に対する企業家・イノベーション人材育成を実施するとともに、産業界の研究職や知的財産管理等の研究支援に携わる専門職等での活躍を促進する。公的研究機関等における、ポスドクなどを対象とした専門人材育成の取り組みを支援し、活躍機会を拡大する。若手研究者が自立して研究に専念できるようにするための新たな研究資金制度として、当該研究者の名前を冠した「冠プロジェクト」を創設する。

#### 4) 学術論文のオープンアクセス化推進

現在、学術論文はそのほとんどが電子化され、ネットからダウンロードすることができるようになっていますが、料金を支払って購入しなければいけないタイプのものと無料でダウンロードできるタイプのもの（オープンアクセス論文；OA 論文）があります。前者のタイプの論文については、出版社に高額な雑誌購読料金を支払うことのできる一部の大学・研究機関に所属する研究者は無料でアクセスできますが、それ以外の研究者・一般市民はできないため、情報格差が生じてしまっています。また、税金で行われた研究成果にアクセスするために再度料金を支払う必要があることへの批判もあります。諸外国では、研究成果が社会で広く活用されるようにためには論文の OA 化が重要であるという考え方が一般的になりつつあり、米国では公的資金を用いた研究による論文は OA 化することが既に義務付けられており、また EU でも 2020 年までに OA 化を義務付けることが予定されています([PDF] <http://www.nist.ep.go.jp/wp/wp-content/uploads/NISTEP-STT142-25.pdf> ; <http://scienceinjapan.org/topics/20140326a.html> ; <https://www.theguardian.com/science/2016/may/28/eu-ministers-2020-target-free-access-scientific-papers>)。公的資金を用いた論文の OA の義務化について、貴党の政策にもっとも近いものをお選びください（複数選択可能です）。

あ) 義務化が必要である

い) 義務化は不要である

う) 回答留保

え) その他（以下のスペースにご記入ください）

自民党は第 5 期科学技術基本計画の策定に先立ってとりまとめた提言において、学術論文のオープンアクセスを含むオープンサイエンスに関する取組の強化について、政府に申し入れ、基本計画にもその内容が反映されている。

また、政府においては、公的研究資金による研究成果は原則として公開すべきという方針を示しており、わが党においても、研究成果の社会一般からの広く容易なアクセスを可能にするオープンアクセスについては推進すべきと考えている。

## 5) 大学のあり方について

少子化により将来的に学生数の減少が予想される中、日本の大学はどのように今後改革を進めていくべきでしょうか？以下の3点についてお答えください。

### 1.大学のあり方として

あ) 将来的な統廃合も含めた改革をすべき

い) 現在の数は維持すべきだが、運営面での改革は必要

う) 現状のままでよい

・具体的内容、理由をお答えください（以下のスペースにご記入ください）。

法科大学院等、社会の要請に応える形での統廃合は必要だと考えている。

2. 米国の大学のように海外から学生を集めるなどのグローバル化を進めるべきである、という意見があります。スーパーグローバル大学創成支援([http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/kaikaku/sekai\\_tenkai/1360288.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/sekai_tenkai/1360288.htm))など、積極的なグローバル化を進める施策も行われていますが、目的達成のための予算が十分でないという指摘もあります（添付資料 2 参照）。大学のグローバル化を進めるべきだと思いますか？

あ) 国がさらなる予算を措置することにより進めるべき

い) 各大学の自助努力により進めるべき

う) 進めるべきではない

・具体的内容、理由をお答えください（以下のスペースにご記入ください）。

グローバルな競争激化に対応するためには、グローバル化と国際化に向けた改革を徹底して断行しなければならない。そのために各大学が自助努力で最善を尽くすのは当然のことだができない事もある。したがって、厳しい財政状況の中にあっても国が必要な予算確保に努めていくべきだと考えている。



3. 昨年文部科学省の通達（国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて（平成 27 年 6 月 8 日文科高第 269 号文部科学大臣通知）；[PDF] [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/koutou/062/gijiroku/icsFiles/fieldfile/2015/06/16/1358924\\_3\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/062/gijiroku/icsFiles/fieldfile/2015/06/16/1358924_3_1.pdf)）を受けて、国立大学における人文社会系および教育系学部・大学院のあり方が議論となりました。人文社会科学研究については、経済的価値や社会的要請に左右されないほうがよいという意見がある一方で、そのような要請に従い研究・教育体制を変革していく必要があるという意見もあります。この通達に記されている国立大学の人文・社会科学分野のあり方について、どのようにお考えですか？

あ) 賛成

い) おおむね賛成

う) 反対

・その理由をお答えください（以下のスペースにご記入ください）。

人文社会科学研究が日本の将来を左右する程、価値の高い研究と認識している。文部科学省の通達はその価値を軽視しているのではなく、「18 歳人口の減少や人材需要、教育研究水準の確保、国立大学としての役割等を踏まえた組織見直し計画を策定」を求めるものであり、社会状況に変化に伴い必要な措置だと考える。

## 6) 大学における安全保障・防衛関連研究について

昨年度から防衛省において、大学や企業等を対象とした研究支援制度（安全保障技術研究推進制度；<http://www.mod.go.jp/atla/funding.html>）を開始しました。また自民党は「防衛装備・技術政策に関する提言」（<https://www.jimin.jp/news/policy/132382.html>）において現在 6 億円程度の同制度の予算を 100 億円規模に拡充するという提案を行っています。大学における安全保障・防衛関連研究についてどう考えますか？

あ) 推進すべきである

い) 推進すべきでない

う) その他

・理由をご記入下さい（以下のスペースにご記入ください）。

わが国の技術力は、経済力や防衛力の基盤であり、技術革新が急速に進展する中、わが国が技術的優越を確保し、わが国国民の生命・財産、領土・領海・領空を守りぬくためには、デュアルユース技術を含めて強化を図っていく必要がある。そのため、大学において安全保障・防衛関連にも活用可能な研究が実施されるのであれば、これに制限を加えるべきではなく、推進すべきと考える。

## 7) 研究者と国民の対話について

震災や原発事故、STAP 細胞事件、疑似科学問題など、科学技術に対する社会の信頼を低下させる問題が起こっています。科学技術の負の側面も含めて、国民とどう対話していくか、解決が求められている社会問題に科学技術がどう対処するか、といったことに関して、貴党が採用すべきと考える対策をお選びください（複数選択可）。

あ) 大学／研究者によるアウトリーチ（研究の意義の市民への説明）を奨励する

い) 科学技術コミュニケーション（大学／研究者が市民との議論の上で研究プランを立てるような双方向コミュニケーション）を奨励する

う) 科学技術コミュニケーション、リスクコミュニケーションに関わる人材の養成と公的機関への配置をおこなう

え) 原発に関して行われたような討論型世論調査等(<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/npu/kokumingiron/dp/index.html>)を政府が積極的に実施し、市民の声を科学技術政策に取り入れるようにする

お) 回答留保

か) その他（以下のスペースにご記入ください）

科学技術に対する社会の信頼を高めるために、福島原子力発電所の事故対応の教訓も踏まえ、官邸の政治決定と科学的助言の機能強化やリスクコミュニケーションの充実を図るほか、研究者自らが国民と対話する研究現場の自発的な取組を支援する。